

注3

大学番号：020

[平成27年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

事前伺い

埼玉大学大学院 人文社会科学研究科

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 埼玉大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部総務課

職名・氏名 法規調査係長 松村 賢治

電話番号 048-858-3129

（夜間） 048-858-3129

F A X 048-858-9057

e-mail houki@gr.saitama-u.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（◇◇学部（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

人文社会科学研究科

< 日本アジア文化専攻（博士後期課程） >		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	21

< 経済経営専攻（博士後期課程） >		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	23
2. 授業科目の概要	27
3. 施設・設備の整備状況、経費	31
4. 既設大学等の状況	33
5. 教員組織の状況	37
6. 留意事項等に対する履行状況等	45
7. その他全般的事項	47

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 埼玉大学

(2) 大学名 埼玉大学

(3) 大学の位置

〒338-8570
埼玉県さいたま市桜区下大久保255

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ヤマガチ ヒトシ) 山口 宏樹 平成26年4月1日		
研究科長	(イチハシ ヒデオ) 市橋 秀夫 平成27年4月1日	(イトウ ヲサム) 伊藤 修 平成28年4月1日	任期満了交替 平成28年4月1日(28)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
人文科学研究科 日本アジア文化専攻 (博士後期課程)	博士(学術)	3 年	4 人	12 人	基礎となる学部等 教養学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	4 (-) [-]	-	4 (-) [-]	-	4 (-) [-]	-	1.25倍			
志願者数	6 (-) [-]	-	10 (2) [4]	-	13 (2) [5]	-				
受験者数	6 (-) [-]	-	10 (2) [4]	-	13 (2) [5]	-				
合格者数	4 (-) [-]	-	6 (2) [2]	-	6 (1) [1]	-				
B 入学者数	4 (-) [-]	-	6 (2) [2]	-	5 (0) [1]	-				
入学定員超過率 B/A	1.25				1.25					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	4 [-] (-)	— [-] (-)	6 [2] (-)	— [-] (-)	5 [1] —	— [-] (-)	
2年次	/		4 [-] (-)	— [-] (-)	6 [2] (-)	— [-] (-)	
3年次			/				4 [-] (-)
計	4 [-] (-)				10 [2] (-)		15 [3] (-)

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で記入してください。**該当がない年には「—」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		%
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	4人	0人	平成27年度	0人	0人		0.00%
			平成28年度	0人	0人		
			平成29年度	0人	0人		
平成28年度 入学者	6人	0人	平成28年度	0人	0人		0.00%
			平成29年度	0人	0人		
平成29年度 入学者	5人	0人	平成29年度	0人	0人		0.00%
合計	15人	0人					0.00%

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<人文社会科学部 日本アジア文化専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
研究支援科目	言語文化研究方法論	未開講 1・2・3後		2		2					履修希望者がいなかったため (29)
	歴史哲学文化研究方法論	前後 後 1・2・3前		2		1 2	1				担当教員の退職及びカリキュラムの見直しのため(29) カリキュラム見直しのため(28)
	社会文化環境研究方法論	未開講 1・2・3前		2		2					カリキュラム見直しのため(29) 履修希望者がいなかったため (27)
言語文化研究系科目	日本語研究特論	前 1・2・3後		2			1				カリキュラム見直しのため(29) 専任教員採用のため (29)
	日本語教育研究特論	後 1・2・3前		2		1	1				兼 1 担当教員退職のため(28) 兼 1 カリキュラム見直しのため 及び完成前に定年退職のため(27)
	理論言語学研究特論	未開講 1・2・3前		2		1					兼 1 担当教員退職のため(29) 兼 1 完成前に定年退職のため(27)(28)
	日本古典文学研究特論	後 1・2・3前		2		1					カリキュラム見直しのため(29)
	日本近現代文学研究特論	後 1・2・3前		2		1					カリキュラム見直しのため(27) 担当教員退職のため(29)
	中国近現代文学研究特論	未開講 後 1・2・3前		1							兼 1 カリキュラム見直し及び担当教員退職のため(28) 兼 1 完成前に定年退職のため(27)
	中国現代文化研究特論	前 1・2・3後		2		1					カリキュラム見直しのため(28) カリキュラム見直しのため(27)
	編集文献学研究特論	前 1・2・3後		2		1					カリキュラム見直しのため(29)
歴史哲学文化研究系科目	日本思想研究特論	未開講 前後 1・2・3前		2		1					担当教員退職のため(29) カリキュラム見直しのため(28)
	日本政治思想史研究特論	1・2・3後		2		1					
	日本歴史学研究特論（古代・中世）	1・2・3後 1・2・3前		2		1					
	日本歴史学研究特論（近世）	未開講 1・2・3前		2		1					カリキュラム見直しのため(29) 担当教員が長期研修のため(28)
	日本歴史学研究特論（近代）	前 1・2・3後		2		1	1				担当教員昇任及びカリキュラム見直しのため(28)
	東アジア思想研究特論	後 1・2・3前		2		1					カリキュラム見直しのため(29)
	東アジア歴史学研究特論	前 1・2・3後		2			1				カリキュラム見直しのため(27)
	東アジア考古学研究特論	1・2・3前		2			1				
現代社会学研究特論	現代社会学研究特論	1・2・3前 1・2・3前		2		1					
	Comparative Economic Development in Southeast Asia	未開講 1・2・3後		2			1				カリキュラム見直しのため(29) 担当教員が長期研修のため(28)
	地域文化政策研究特論	前後 1・2・3前		2		1					カリキュラム見直しのため(28) カリキュラム見直しのため(27)

社会文化環境系科目	人口地理学研究特論	前後 1・2・3後	2	1					カリキュラム見直しのため(29) カリキュラム見直しのため(28) カリキュラム見直しのため(27)
	環境人類学研究特論	前後 1・2・3後	2	1					カリキュラム見直しのため(29) カリキュラム見直しのため(27)
	アートマネジメント研究特論	前後 1・2・3前	2	1					カリキュラム見直しのため(28) カリキュラム見直しのため(27)
	文化資源学研究特論	1・2・3後	2	1	4				担当教員の見直しのため(28)
	メディア学・ 視覚コミュニケーション学研究特論	1・2・3後	2		1				教育内容充実のため科目追加(28)
国際 研究 科目 共同	国際日本アジア文化研究特論	集中 1・2・3後	2	4					兼1 担当教員の退職及びカリキュラム見直しのため(28) 兼4 完成前に定年退職のため(27)
	特別演習Ⅰ	1・2・3後	2		15 17 18 14	6 5 6			担当教員の退職、専任教員採用のため(29) 担当教員の退職、昇任のため等(28) 完成前退職教員を27.5.1現在でカウント 及び新規担当増のため(27)
	特別演習Ⅱ	1・2・3後	2		15 17 18 14	6 5 6			担当教員の退職、専任教員採用のため(29) 担当教員の退職、昇任のため等(28) 完成前退職教員を27.5.1現在でカウント 及び新規担当増のため(27)
	特別演習Ⅲ	1・2・3前	2		15 17 18 14	6 5 6			担当教員の退職、専任教員採用のため(29) 担当教員の退職、昇任のため等(28) 完成前退職教員を27.5.1現在でカウント 及び新規担当増のため(27)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
2	28	0	30	2	29	0	31	
				[0]	[1]	[0]	[1]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	理論言語学研究特論	2	1・2・3前	専門	選択	担当教員の退職のため
2	中国近現代文学研究特論	2	1・2・3後	専門	選択	担当教員の退職のため
3	日本思想研究特論	2	1・2・3前後	専門	選択	担当教員の退職のため

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目については、いずれも平成27年度及び平成28年度に通常開講しており学生の修学上の問題は無い。なお、学生への周知については、変更後のシラバス等により周知した。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{3}{30} = \boxed{10}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	167,509㎡	0㎡	0㎡	167,509㎡			
	運 動 場 用 地	95,531㎡	0㎡	0㎡	95,531㎡			
	小 計	263,040㎡	0㎡	0㎡	263,040㎡			
	そ の 他	131,504㎡	0㎡	0㎡	131,504㎡			
	合 計	394,544㎡	0㎡	0㎡	394,544㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		143,039㎡	0㎡	0㎡	143,039㎡			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		98室	83室	272室	3室 (補助職員 0人)	3室 (補助職員 1人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		人文社会科学研究科（日本アジア文化専攻）			47 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	人文社会科学研究科 (日本アジア文化専攻)	884,305 [275,088]	21,928 [5,546]	13,570 [12,987]	2,553	687	0	
	計	884,305 [275,088]	21,928 [5,546]	13,570 [12,987]	2,553	687	0	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		8,419 ㎡		902	911,639			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		4,537㎡		野球場	テニスコート他			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次 千円	第2年次 千円	第3年次 千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	埼玉大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
《AC対象学部等》								
人文社会科学研究科								埼玉県さいたま市 桜区下大久保255
日本文化専攻	3	4	-	12	博士 (学術)	1.25	平成27年度	
経済経営専攻	3	12	-	36	博士 (経済学) (経営学)	1.02	平成27年度	
【学部】								
教養学部								同上
教養学科	4	160	3年次 30	700	学士 (教養)	1.08	昭和40年度	
経済学部								同上
(昼) 経済学科	4	280	3年次 10	1,140	学士 (経済学)	1.07	平成27年度	
(夜) 経済学科	4	15	-	60		1.10	平成27年度	
教育学部								同上
学校教育教員養成課程	4	410	-	1,640	学士 (教育学)	1.03	平成11年度	
養護教諭養成課程	4	20	-	80		1.07	平成18年度	
理学部								同上
数学科	4	40	-	160		1.03	平成7年度	
物理学科	4	40	-	160		1.01	平成7年度	
基礎化学科	4	50	-	200	学士 (理学)	1.08	平成7年度	
分子生物学科	4	40	-	160		1.07	平成7年度	
生体制御学科	4	40	-	160		1.02	平成7年度	
工学部								同上
機械工学科	4	95	-	380		1.04	平成5年度	
電気電子システム工学科	4	77	-	308		1.02	平成7年度	
情報システム工学科	4	57	-	228		1.05	平成7年度	
応用化学科	4	63	-	252	学士 (工学)	1.01	平成4年度	
機能材料工学科	4	48	-	192		1.05	平成4年度	
建設工学科	4	75	-	300		1.05	平成5年度	
環境共生学科	4	25	-	100		1.03	平成20年度	
経済学部								同上
(昼間コース)								
経済学科	4	-	-	-		-	平成4年度	平成27年度より 学生募集停止
経営学科	4	-	-	-	学士 (経済学)	-	平成4年度	
社会環境設計学科	4	-	-	-		-	平成4年度	
(夜間主コース)								
経済学科	4	-	-	-		-	平成4年度	平成27年度より 学生募集停止
経営学科	4	-	-	-	学士 (経済学)	-	平成4年度	
社会環境設計学科	4	-	-	-		-	平成4年度	

【大学院（修士・博士前期）】									
経済経営専攻	2	22	-	44	修士 (経済学) (経営学)	0.45	平成27年度		
教育学研究科								同上	
学校教育専攻	2	15	-	30	修士	1.36	平成2年度		
教科教育専攻	2	27	-	54	(教育学)	1.11	平成2年度		
理工学研究科								同上	
生命科学系専攻	2	55	-	110		0.97	平成18年度		
物理機能系専攻	2	59	-	118		0.93	平成18年度		
化学系専攻	2	65	-	130	修士	0.99	平成18年度		
数理電子情報系専攻	2	108	-	216	(理学)	1.12	平成18年度		
機械科学系専攻	2	59	-	118	(工学)	1.13	平成18年度		
環境システム工学系専攻	2	62	-	124		1.08	平成18年度		
【大学院（博士後期）】									
理工学研究科								同上	
理工学専攻	3	56	-	168	博士 (学術) (理学) (工学)	0.82	平成18年度		
文化科学研究科								同上	
日本・アジア文化研究専攻	3	-	-	-	博士 (学術)	-	平成15年度		平成27年度より 学生募集停止
経済科学研究科								同上	
経済科学専攻	3	-	-	-	博士 (経済学)	-	平成14年度		平成27年度より 学生募集停止
【大学院（専門職学位）】									
教育学研究科								同上	
教職実践専攻	2	20	-	40	教職修士 (専門職)	1.10	平成28年度		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(A C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・A C対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<人文社会科学研究科 日本アジア文化専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	武井 和人 (60)	平成27年4月	言語文化 研究方法論 日本古典文学 研究特論 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ						
専	教授	杉浦 晋 (52)	平成27年4月	言語文化研究 方法論 日本近現代 文学研究特論 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ						
専	教授	権 純哲 (58)	平成27年4月	歴史哲学文化 研究方法論 東アジア思想 研究特論 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ						
専	教授	伊藤 博明 (59)	平成27年4月	歴史哲学文化 研究方法論 日本思想研究 特論 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ			後任未定			平成29年3月退職 平成30年4月採用に向け人事計画中
専	准教授	中村 大介 (38)	平成27年4月	歴史哲学文化 研究方法論 東アジア考古 学研究特論 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ						
専	教授	山崎 敬一 (59)	平成27年4月	社会文化環境 研究方法論 現代社会学 研究特論 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ						
専	教授	市橋 秀夫 (52)	平成27年4月	社会文化環境 研究方法論 地域文化政策 研究特論 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ						
専	准教授	川野 靖子 (40)	平成27年4月	日本語研究 特論 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ						

専	教授	小出 慶一 (64)	平成27年4月	日本語教育 研究特論 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ 国際日本・ アジア文化 研究特論	専	准教授	劉 志偉 (38)	平成29年4月	日本語教育 研究特論 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ	平成29年4月採用
							後任未定			平成28年3月定年退職 非常勤講師で計画中
専	教授	仁科 弘之 (63)	平成27年4月	理論言語学 研究特論 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ			後任未定			平成29年3月定年退職 平成30年4月採用に向け人事計画中
専	教授	小谷 一郎 (64)	平成27年4月	中国近現代 文学研究特論 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ			後任未定			平成28年3月定年退職 平成30年4月採用に向け人事計画中
専	教授	牧 陽一 (55)	平成27年4月	中国現代文化 研究特論 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ						
専	教授	明星 聖子 (50)	平成27年4月	編集文献学 研究特論 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ						
専	教授	ブラウン ロジャー (53)	平成27年4月	日本政治思想 史研究特論 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ						
専	教授	カール フライデー (58)	平成27年4月	日本歴史学 研究特論 (古代・中世) 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ						
専	教授	井上 智勝 (47)	平成27年4月	日本歴史学 研究特論 (近世) 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ						
専	准教授	小野寺 史郎 (38)	平成27年4月	東アジア 歴史学 研究特論 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ						
専	准教授	一ノ瀬 俊也 (44)	平成27年4月	日本歴史学 研究特論 (近代) 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ	専	教授		平成28年4月		担当教員昇任のため(28)

専	准教授	サムレト ソワソルン (35)	平成27年4月	Comparative Economic Development in Southeast Asia 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ						
専	教授	中川 聡史 (51)	平成27年4月	人口地理学 研究特論 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ						
専	教授	三浦 敦 (51)	平成27年4月	環境人類学 研究特論 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ						
専	教授	井口 壽乃 (56)	平成27年4月	アートマネジ メント 研究特論 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ						
専	准教授	ザラ パップ ジリア (38)	平成27年4月	文化資源学 研究特論 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ	専	教授	外山 紀久子 (59)	平成28年4月	文化資源学 研究特論 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ	担当教員見直しのため(28)
					専	准教授	ザラ パップ ジリア (40)	平成28年4月	メディア学・ コミュニケーション 学 研究特論 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 特別演習Ⅲ	教育内容充実のため科目追加(28)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) 一① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) 一② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
14	6	0	0	20	15	6	0	0	21	15	6	0	0	21
(18)	(6)	(0)	(0)	(24)						[1]	[0]	[0]	[0]	[1]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
14	6	0			15	6	0			15	6	0		
(18)	(6)	(0)								[1]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) 一③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況 <該当なし>

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1							
2							
合計 (A)			後任補充状況の集計 (B)				
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	小谷 一郎	選択	中国近現代文学研究特論	③	平成28年3月31日付けで定年退職のため (28)			
			必修	特別演習 I	①				
			必修	特別演習 II	①				
			選択	特別演習 III	①				
2	教授	小出 慶一	選択	日本語教育研究特論	①	平成28年3月31日付けで定年退職のため (28)			
			選択	国際日本、アジア文化研究特論	②				
			必修	特別演習 I	①				
			必修	特別演習 II	①				
3	教授	仁科 弘之	選択	理論言語学研究特論	③	29. 3. 31付定年退職のため (29)			
			必修	特別演習 I	①				
			必修	特別演習 II	①				
			選択	特別演習 III	①				
4	教授	伊藤 博明	選択	歴史哲学文化研究方法論	①	他大学の教員に就任するため、平成29年3月31日付けで辞任 (29)			
			選択	日本思想研究特論	③				
			必修	特別演習 I	①				
			必修	特別演習 II	①				
選択	特別演習 III	①							
合計 (C)			後任補充状況の集計 (D)						
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
4	人	必修	8 科目	必修	8 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	10 科目	選択	6 科目	選択	1 科目	選択	3 科目
		計	18 科目	計	14 科目	計	1 科目	計	3 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
4	人	必修	8 科目	必修	8 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	10 科目	選択	6 科目	選択	1 科目	選択	3 科目
		計	18 科目	計	14 科目	計	1 科目	計	3 科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

教員の辞任に係る授業科目は、平成27年度、平成28年度は通常開講しており、学生の修学上の問題はない。
なお、学生への周知については、変更後のシラバスにより周知した。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等 <該当なし>

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<人文社会科学研究科 日本アジア文化専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	変更なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 研究科にFD委員会を設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 委員会メンバーは4名で、年2～3回程度開催している。</p> <p>c 委員会の審議事項等 FDの企画及び実施に関する事項、講演会等の開催に関する事項、FDに関する報告書の作成等に関する事項 その他FDに関する必要事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人文社会科学研究科リサーチセミナーの実施 ・ 教養教育に関する特別講演会 ・ 学生支援のためのメンタルヘルスFD講習会 ・ 教員のための英語研修プログラムの実施 等 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年度執行部とFD委員で検討し、定期的を開催するよう実施している。 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員全員がいずれかの講習会や研修会に参加するよう周知している。 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修を行う都度、アンケートなどを実施し各教員へ周知し、改善を促している。 <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 毎学期末に実施 <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 集計結果は、各教員にフィードバックするとともにHPで公開している。

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

人文学・社会科学が融合した新研究科になった利点を積極的に活かし、柔軟な指導体制や英語のみで完結できるプログラムの設置など教育資源の効率的な活用を実現するなど国際化を推進してる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年9月頃

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（平成29年9月頃を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成28年度に評価機関（独）大学改革支援・学位授与機構の大学機関別認証評価を受審した。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 9月 1日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 埼玉大学

(2) 大学名 埼玉大学

(3) 大学の位置

〒338-8570
埼玉県さいたま市桜区下大久保255

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ヤマグチ ヒロキ) 山口 宏樹 平成26年4月1日		
研究科長	(イチハシ ヒデオ) 市橋 秀夫 平成27年4月1日	(イトウ オサム) 伊藤 修 平成28年4月1日	任期満了交替 平成28年4月1日(28)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
人文社会科学研究科 経済経営専攻 (博士後期課程)	博士(経済) 博士(経営)	3 年	12 人	36 人	基礎となる学部等 経済学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	12 (-) [-]	-	12 (-) [-]	-	12 (-) [-]	-	1.02倍			
志願者数	30 (30) [3]	- (-) [-]	33 (33) [-]	- (-) [-]	28 (28) [-]	- (-) [-]				
受験者数	30 (30) [3]	- (-) [-]	32 (32) [-]	- (-) [-]	27 (27) [-]	- (-) [-]				
合格者数	15 (15) [-]	- (-) [-]	13 (13) [-]	- (-) [-]	11 (11) [-]	- (-) [-]				
B 入学者数	13 (13) [-]	- (-) [-]	13 (13) [-]	- (-) [-]	11 (11) [-]	- (-) [-]				
入学定員超過率 B/A	1.08				0.91					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	13 [-] (-)	- [-] (-)	13 [-] (-)	- [-] (-)	11 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		12 [-] (-)	- [-] (-)	11 [-] (-)	- [-] (-)	
3年次			/				12 [-] (-)
計	13 [-] (-)				25 [-] (-)		34 [-] (-)

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		%
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	13 人	1 人	平成27年度	1 人	0 人	博士の学位を他大学で取得したため	7.7 %
			平成28年度	0 人	0 人		
			平成29年度	0 人	0 人		
平成28年度 入学者	13 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0.0 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	11 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.0 %
合 計	37 人	1 人					2.70 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<人文社会科学部 経済経営専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専 門 科 目	東アジア歴史学研究特論	1・2・3前		2			1					兼 1 専任から兼担に修正 (29)
	日本歴史学研究特論 (古代・中世)											兼 1 専任から兼担に修正 (29)
	日本歴史学研究特論	1・2・3後 前		2			1					教育内容見直しのため科目名称変更(27)
	言語メディア論特論	1・2・3後 前		2			1					カリキュラム見直しのため(27)
	社会経済地理特論	1・2・3後 1・2・3前 未開講		2			1					カリキュラム見直しのため (29)
	経営倫理特論	1・2・3前		2			1					履修希望者がいなかったため(27)
	産業組織論特論	1・2・3前		2			1					
	開発経済学特論	1・2・3後 後		2			1					
	計量経済学特論	1・2・3前 前		2			1					カリキュラム見直しのため(27)
	産業連関分析特論	1・2・3後		2			1					カリキュラム見直しのため(27)
	金融論特論	1・2・3前 前		2			1					教育内容充実のため科目追加(28) カリキュラム見直しのため (29)
	財政学特論	1・2・3後 前		2			1					教育内容充実のため科目追加(28)
	政治経済学特論	1・2・3後 前 後		2			1					カリキュラム見直しのため(28)
	経済学史特論	1・2・3前 未開講 前		2			1					カリキュラム見直しのため(28) カリキュラム見直しのため(27) 履修希望者がいなかったため(27)
	西洋経済史特論	1・2・3後 後 前		2			1					カリキュラム見直しのため(27) カリキュラム見直しのため (29)
	労働経済論特論	1・2・3後		2			1					カリキュラム見直しのため(27)
	日本経済論特論	1・2・3後 前 後		2			1					カリキュラム見直しのため(28)
	経済政策論特論	1・2・3前 1・2・3前 未開講		2			1	1				カリキュラム見直しのため(27) 開講年度のため (29) 3年に1回開講のため(28)
	国際経済論特論	1・2・3前		2			1					隔年開講のため(27)
	アジア経済論特論	1・2・3後 1・2・3前 未開講 後		2				1				担当者を教授に変更したため(28) 隔年開講のため(27)
経営管理論特論	1・2・3前 後		2			1	1				准教授を採用予定のため(27) 担当者を准教授に変更したため(28)	
経営戦略論特論	1・2・3前		2			1					カリキュラム見直しのため(28)	
マーケティング論特論	1・2・3後 前		2			1					カリキュラム見直しのため (29)	
国際マーケティング論特論	1・2・3後 後 前		2				1				教育内容充実のため科目追加(28) カリキュラム見直しのため (29)	
雇用関係論特論	1・2・3後 1・2・3前 未開講 後		2			1					カリキュラム見直しのため(27) 兼 1 担当教員変更及びカリキュラム見直しのため (29) 3年に1回開講のため(28) 隔年開講のため(27)	
経営財務論特論	1・2・3前 1・2・3後 未開講		2				1				カリキュラム見直しのため(27)	
国際経営論特論	1・2・3前		2			1					隔年開講のため(28) 隔年開講のため(27)	
比較経営論特論	1・2・3後		2				1				担当教員昇任のため(28)	

	国際産業史特論	前 1・2・3後	2	1					カリキュラム見直しのため(27)
	日本経営史特論	1・2・3前 未開講	2		1				カリキュラム見直しのため(27)
	中小企業論特論	1・2・3前 未開講	2	1					教授が定年退職のため(28) 担当教員退職のため(29)
	会計学特論	1・2・3後	2		1				教育内容充実のため科目追加(27)
	財務会計論特論	1・2・3前 1・2・3後	2	1					カリキュラム見直しのため(28) 履修希望者がいなかったため及び カリキュラム見直しのため(27)
	管理会計論特論	前 1・2・3後	2	1					カリキュラム見直しのため(28) 担当教員の研修終了のため(28)
	監査論特論	1・2・3後 前 1・2・3後 未開講	2	1					カリキュラム見直しのため(29) 担当教員の研修終了のため(28)
	普及学特論	1・2・3後 前 1・2・3後	2		1				担当教員が長期研修のため(27)
	行政過程論特論	1・2・3後 後 1・2・3前 未開講	2	1					カリキュラム見直しのため(27) カリキュラム見直しのため(29)
	自治体行政学特論	1・2・3前 後 1・2・3前 未開講	2	1					完成前に定年退職のため(28) カリキュラム見直しのため及び
	社会保障論特論	1・2・3前 未開講	2	1					完成前に定年退職のため(28)
	環境政策論特論	1・2・3前 前 1・2・3後	2	1					カリキュラム見直しのため(28)
	都市論特論	1・2・3後 後 1・2・3前 前	2		1				カリキュラム見直しのため(27) カリキュラム見直しのため(29)
	現代憲法論特論	1・2・3前 前 1・2・3後 未開講	2	1					カリキュラム見直しのため(29) カリキュラム見直しのため(29)
	会社法特論	1・2・3前 未開講	2					兼 1	カリキュラム見直しのため(29)
	経済法特論	1・2・3前 1・2・3後	2		1				教育内容充実のため科目追加(28)
	経済法特論	1・2・3後	2				+		カリキュラム見直しのため(27)
(実務家による) 専門科目	金融工学特論	1・2・3前 未開講	2					兼 1	隔年開講のため(29)
	現代金融システム論特論	1・2・3後	2					兼 1	カリキュラム見直しのため(28)
	現代金融システム論特論	1・2・3前	2					兼 4	カリキュラム見直しのため(27)
	リスク・マネジメント特論	1・2・3後 未開講	2					兼 4	2 担当教員変更のため(29) 3年に1回開講のため(29)
	ベンチャービジネス特論	1・2・3後	2					兼 1	
研究指導	特別演習 I	1・2・3前	2		20 19 23 24 20	13 15 12 10 13			担当教員変更及び准教授の退職があったため(29) 教授が退職、准教授を採用したため(28) 教授採用予定が准教授のため及び 准教授担当科目増減のため(27) 担当教員変更及び准教授の退職があったため(29) 教授が退職、准教授を採用したため(28)
	特別演習 II	前又は後 1・2・3後	2		19 23 24 20	15 12 10 13			カリキュラム見直しのため(28) 教授採用予定が准教授のため及び 准教授担当科目増減のため(27) 担当教員変更及び准教授の退職があったため(29) 教授が退職、准教授を採用したため(28)
	特別演習 III	後 1・2・3前	2		19 23 24 20	15 12 10 13			カリキュラム見直しのため(28) 教授採用予定が准教授のため及び 准教授担当科目増減のため(27) 担当教員変更及び准教授の退職があったため(29) 教授が退職、准教授を採用したため(28)
	特別演習 IV	前 1・2・3後	2		19 23 24 20	15 12 10 13			カリキュラム見直しのため(28) 教授採用予定が准教授のため及び 准教授担当科目増減のため(27) 担当教員変更及び准教授の退職があったため(29) 教授が退職、准教授を採用したため(28)
	特別演習 V	前又は後 1・2・3前	2		19 23 24	15 12 10			カリキュラム見直しのため(28) 教授採用予定が准教授のため及び 准教授担当科目増減のため(27)

						20	13											担当教員変更及び准教授の退職があったため (29)
						19	15											教授が退職、准教授を採用したため (28)
						23	12											教授採用予定が准教授のため及び
特別演習 VI					1・2・3後			2										准教授担当科目増減のため (27)
						20	13											担当教員変更及び准教授の退職があったため (29)
特別演習 VII					3前			2										教授採用予定が准教授のため及び
						23	12											教育内容充実のため科目追加 (28)
特別演習 VIII					3前又は後			2										担当教員変更及び准教授の退職があったため (29)
						20	13											教育内容充実のため科目追加 (28)
特別演習 IX					3後			2										担当教員変更及び准教授の退職があったため (29)
						19	15											教育内容充実のため科目追加 (28)
						20	13											担当教員変更及び准教授の退職があったため (29)
						19	15											担当教員変更及び准教授の退職があったため (29)
						23	12											教授が退職、准教授を採用したため (28)
プロジェクト研究					1・2・3通			2										准教授担当科目増減のため (27)
						24	10											

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
3	47	0	50	3	54	0	57	
				[0]	[7]	[0]	[7]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	西洋経済史特論	2	1・2・3前	専門	選択	定年退職のため。
2	会計学特論	2	1・2・3後	専門	選択	担当教員退職のため。
3	中小企業論特論	2	1・2・3前	専門	選択	定年退職のため。
4	社会保障論特論	2	1・2・3後	専門	選択	定年退職のため。
5	環境政策論特論	2	1・2・3前	専門	選択	定年退職のため。
6	経済法特論	2	1・2・3前	専門	選択	カリキュラム見直しのため。
7	現代金融システム論特論	2	1・2・3後	専門	選択	隔年開講のため。
8	ベンチャービジネス特論	2	1・2・3後	専門	選択	3年に1回開講のため。

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目については，9科目中8科目を平成28年度までに開講した。学生への周知については，時間割，シラバスにより周知した。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{8}{50} = \boxed{16.00} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が，「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	167,509 m ²	0 m ²	0 m ²	167,509 m ²				
	運動場用地	95,531 m ²	0 m ²	0 m ²	95,531 m ²				
	小 計	263,040 m ²	0 m ²	0 m ²	263,040 m ²				
	そ の 他	131,504 m ²	0 m ²	0 m ²	131,504 m ²				
	合 計	394,544 m ²	0 m ²	0 m ²	394,544 m ²				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
		143,039 m ²	0 m ²	0 m ²	143,039 m ²				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
		98室	83室	272室	3室 (補助職員 0人)	2室 (補助職員 1人)	大学全体		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		人文社会科学研究科（経済経営専攻）			57 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	研究科単位での特定 不能なため、大学全 体の数	
	人文社会科学研究科 (経済経営専攻)	884,305 [275,088]	21,928 [5,546]	13,570 [12,987]	2,553	687	0		
	計	884,305 [275,088]	21,928 [5,546]	13,570 [12,987]	2,553	687	0		
(6) 図 書 館		面 積		閲 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数				
		8,419 m ²		902	911,639		大学全体		
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		4,537 m ²		野球場	テニスコート他		大学全体		
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	埼玉大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 学 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
《A C対象学部等》									
人文社会科学研究科								埼玉県さいたま市 校区下大久保255	
日本77文化専攻	3	4	-	12	博士 (学術)	1.25	平成27年度		
経済経営専攻	3	12	-	36	博士 (経済学) (経営学)	1.02	平成27年度		
【学 部】									
教養学部								同上	
教養学科	4	160	3年次 30	700	学士 (教養)	1.08	昭和40年度		
経済学部								同上	
(昼) 経済学科	4	280	3年次 10	1,140	学士 (経済学)	1.07	平成27年度		
(夜) 経済学科	4	15	-	60		1.10	平成27年度		
教育学部								同上	
学校教育教員養成課程	4	410	-	1,640	学士 (教育学)	1.03	平成11年度		
養護教諭養成課程	4	20	-	80		1.07	平成18年度		
理 学 部								同上	
数学科	4	40	-	160		1.03	平成7年度		
物理学科	4	40	-	160		1.01	平成7年度		
基礎化学科	4	50	-	200	学士 (理学)	1.08	平成7年度		
分子生物学科	4	40	-	160		1.07	平成7年度		
生体制御学科	4	40	-	160		1.02	平成7年度		
工 学 部								同上	
機械工学科	4	95	-	380		1.04	平成5年度		
電気電子システム工学科	4	77	-	308		1.02	平成7年度		
情報システム工学科	4	57	-	228		1.05	平成7年度		
応用化学科	4	63	-	252	学士 (工学)	1.01	平成4年度		
機能材料工学科	4	48	-	192		1.05	平成4年度		
建設工学科	4	75	-	300		1.05	平成5年度		
環境共生学科	4	25	-	100		1.03	平成20年度		
経済学部								同上	
(昼間コース)									
経済学科	4	-	-	-		-	平成4年度		平成27年度より 学生募集停止
経営学科	4	-	-	-	学士 (経済学)	-	平成4年度		平成27年度より 学生募集停止
社会環境設計学科	4	-	-	-		-	平成4年度		平成27年度より 学生募集停止
(夜間主コース)									
経済学科	4	-	-	-		-	平成4年度		平成27年度より 学生募集停止
経営学科	4	-	-	-	学士 (経済学)	-	平成4年度		平成27年度より 学生募集停止
社会環境設計学科	4	-	-	-		-	平成4年度		平成27年度より 学生募集停止

【大学院（修士・博士前期）】									
経済経営専攻	2	22	-	44	修士 (経済学) (経営学)	0.45	平成27年度	同上	
教育学研究科									
学校教育専攻	2	15	-	30	修士 (教育学)	1.36	平成2年度	同上	
教科教育専攻	2	27	-	54		1.11	平成2年度		
理工学研究科								同上	
生命科学系専攻	2	55	-	110		0.97	平成18年度		
物理機能系専攻	2	59	-	118		0.93	平成18年度		
化学系専攻	2	65	-	130	修士 (理学) (工学)	0.99	平成18年度	同上	
数理電子情報系専攻	2	108	-	216		1.12	平成18年度		
機械科学系専攻	2	59	-	118		1.13	平成18年度		
環境システム工学系専攻	2	62	-	124		1.08	平成18年度		
【大学院（博士後期）】									
理工学研究科								同上	
理工学専攻	3	56	-	168	博士 (学術) (理学) (工学)	0.82	平成18年度		
文化科学研究科								同上	
日本・アジア文化研究専攻	3	-	-	-	博士 (学術)	-	平成15年度		
経済科学研究科								同上	
経済科学専攻	3	-	-	-	博士 (経済学)	-	平成14年度		
【大学院（専門職学位）】									
教育学研究科								同上	
教職実践専攻	2	20	-	40	教職修士 (専門職)	1.10	平成28年度		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(A C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
- ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
- ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・A C対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「一」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<人文社会科学部 経済経営専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	田中 恭子 (60)	平成27年4月	社会経済地理特論 特別演習Ⅰ～Ⅲ プロジェクト研究						
専	准教授	高松 亮 (51)	平成27年4月	言語メディア論特論 特別演習Ⅰ～Ⅲ プロジェクト研究						
専	准教授	水村 典弘 (41)	平成27年4月	経営倫理特論 特別演習Ⅰ～Ⅲ プロジェクト研究						
専	教授	並河 永 (51)	平成27年4月	産業組織論特論 特別演習Ⅰ～Ⅲ プロジェクト研究						
専	教授	長島 正治 (52)	平成27年4月	開発経済学特論 特別演習Ⅰ～Ⅲ プロジェクト研究						
専	准教授	丸茂 幸平 (43)	平成27年4月	計量経済学特論 特別演習Ⅰ～Ⅲ プロジェクト研究						
専	教授	李 潔 (52)	平成27年4月	産業連関分析特論 特別演習Ⅰ～Ⅲ プロジェクト研究						
専	准教授	長田 健 (34)	平成27年4月	金融論特論 特別演習Ⅰ～Ⅲ プロジェクト研究						

専	准教授	高端 正幸 (41)	平成27年4月	財政学特論 特別演習Ⅰ～Ⅹ プロジェクト研究						
専	准教授	結城 剛志 (37)	平成27年4月	政治経済学特論 特別演習Ⅰ～Ⅹ プロジェクト研究						
専	教授	柳澤 哲哉 (52)	平成27年4月	経済学史特論 特別演習Ⅰ～Ⅹ プロジェクト研究						
専	教授	高橋 純一 (64)	平成27年4月	西洋経済史特論 特別演習Ⅰ～Ⅹ プロジェクト研究			後任未定			平成28年3月定年退職
専	准教授	金井 郁 (38)	平成27年4月	労働経済論特論 特別演習Ⅰ～Ⅹ プロジェクト研究						
専	教授	伊藤 修 (58)	平成27年4月	日本経済論特論 特別演習Ⅰ～Ⅹ プロジェクト研究						
専	教授	田口 博之 (56)	平成27年4月	経済政策論特論 特別演習Ⅰ～Ⅹ プロジェクト研究						
専	教授	Kitti Limskul (61)	平成27年10月	国際経済論特論 特別演習Ⅰ～Ⅹ プロジェクト研究						
専	准教授	遠藤 環 (39)	平成27年4月	アジア経済論特論 特別演習Ⅰ～Ⅹ プロジェクト研究						
専	教授	金子 秀 (56)	平成27年4月	経営管理論特論 特別演習Ⅰ～Ⅹ プロジェクト研究						

専	准教授	宇田川 元一 (37)	平成28年4月	経営戦略論特論 特別演習Ⅰ～Ⅹ プロジェクト研究					
専	教授	薄井 和夫 (62)	平成27年4月	マーケティング論特論 特別演習Ⅰ～Ⅹ プロジェクト研究					
専	准教授	川端 庸子 (39)	平成28年4月	国際マーケティング論特論 特別演習Ⅰ～Ⅹ プロジェクト研究					
専	教授	ウー ジョン ウォン (53)	平成27年4月	雇用関係論特論 特別演習Ⅰ～Ⅹ プロジェクト研究					
専	教授	朴 英元 (44)	平成27年10月	国際経営論特論 特別演習Ⅰ～Ⅹ プロジェクト研究					
専	准教授	井原 基 (44)	平成27年4月	比較経営論特論 特別演習Ⅰ～Ⅹ プロジェクト研究	専	教授	平成27年4月		担当教員昇任のため(27)
専	教授	伊藤 孝 (62)	平成27年4月	国際産業史特論 特別演習Ⅰ～Ⅹ プロジェクト研究					
専	准教授	大石 直樹 (40)	平成27年4月	日本経営史特論 特別演習Ⅰ～Ⅹ プロジェクト研究					
専	教授	加藤 秀雄 (64)	平成27年4月	中小企業論特論 特別演習Ⅰ～Ⅹ プロジェクト研究			後任未定		平成28年3月定年退職 平成30年4月採用に向け人事計画中
専	准教授	吉田 智也 (35)	平成27年4月	会計学特論 特別演習Ⅰ～Ⅹ プロジェクト研究			後任未定		平成29年3月退職 平成30年4月採用に向け人事計画中
専	教授	近田 典行 (61)	平成27年4月	財務会計論特論 特別演習Ⅰ～Ⅹ プロジェクト研究					

専	教授	末松 栄一郎 (49)	平成27年4月	管理会計論特論 特別演習Ⅰ～Ⅲ プロジェクト研究						
専	教授	秋月 信二 (62)	平成27年4月	監査論特論 特別演習Ⅰ～Ⅲ プロジェクト研究						
専	准教授	渋谷 百代 (45)	平成27年4月	普及学特論 特別演習Ⅰ～Ⅲ プロジェクト研究						
専	教授	三宅 雄彦 (46)	平成27年4月	行政過程論特論 特別演習Ⅰ～Ⅲ プロジェクト研究						
専	教授	齋藤 友之 (55)	平成27年4月	自治体行政学特論 特別演習Ⅰ～Ⅲ プロジェクト研究						
専	教授	新井 光吉 (64)	平成27年4月	社会保障論特論 特別演習Ⅰ～Ⅲ プロジェクト研究			後任未定			平成28年3月定年退職 平成30年4月採用に向け人事計画中
専	教授	外岡 豊 (64)	平成27年4月	環境政策論特論 特別演習Ⅰ～Ⅲ プロジェクト研究	専	准教授	有賀 健高 (39)	平成29年4月	環境政策論特論	平成28年3月外岡教授退職のため(28) 平成29年4月有賀准教授採用(29)
専	准教授	内田 奈芳美 (40)	平成27年4月	都市論特論 特別演習Ⅰ～Ⅲ プロジェクト研究						
専	教授	川又 伸彦 (55)	平成27年4月	現代憲法論特論 特別演習Ⅰ～Ⅲ プロジェクト研究						
専	准教授	田平 恵 (33)	平成28年4月	経済法特論 特別演習Ⅰ～Ⅲ プロジェクト研究			後任未定			平成28年9月退職
兼担	准教授	小野寺 史郎 (38)	平成27年4月	東アジア歴史学研究特論						

兼任	教授	カール フライデー (58)	平成27年4月	日本歴史学研究特 論(古代・中世)						
兼任	講師	高橋 均 (61)	平成27年4月	会社法特論						
兼任	講師	高須 悠介 (29)	平成29年4月	経営財務論特論						
兼任	講師	三井 秀俊 (46)	平成27年4月	金融工学特論						
兼任	講師	富家 友道 (60)	平成27年4月	現代金融システム論特論 リスク・マネジメント特論						
兼任	講師	木下 信行 (62)	平成27年4月	現代金融システム論特論 リスク・マネジメント特論						
兼任	講師	西 和彦 (61)	平成27年4月	ベンチャービジネス特論						

- (注)
- ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**,当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
5	4	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
25	12	1	0	38	20	14	0	0	34	20	13	0	0	33
(22)	(10)	(0)	(0)	(32)						[Δ5]	[1]	[Δ1]	[0]	[Δ5]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
24	11	3			20	14	0			20	13	0		
(22)	(10)	0								[Δ4]	[Δ2]	[Δ3]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況 <該当なし>

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1							
2							
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)		
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	高橋 純一	選択	西洋経済史特論	③	定年退職のため (28)			
			必修	特別演習Ⅰ～Ⅱ	③				
			選択	特別演習Ⅲ～Ⅸ	③				
			必修	プロジェクト研究	③				
2	教授	加藤 秀雄	選択	中小企業論特論	③	定年退職のため (28)			
			必修	特別演習Ⅰ～Ⅱ	③				
			選択	特別演習Ⅲ～Ⅸ	③				
			必修	プロジェクト研究	③				
3	教授	新井 光吉	選択	社会保障論特論	③	定年退職のため (28)			
			必修	特別演習Ⅰ～Ⅱ	③				
			選択	特別演習Ⅲ～Ⅸ	③				
			必修	プロジェクト研究	③				
4	教授	外岡 豊	選択	環境政策論特論	①	定年退職のため (28) 平成29年4月専任教員採用により補充 (29)			
			必修	特別演習Ⅰ～Ⅱ	①				
			選択	特別演習Ⅲ～Ⅸ	①				
			必修	プロジェクト研究	①				
5	准教授	田平 恵	選択	経済法特論	③	他大学への転任のため 平成28年9月30日付けで辞任 (29)			
			必修	特別演習Ⅰ～Ⅱ	③				
			選択	特別演習Ⅲ～Ⅸ	③				
			必修	プロジェクト研究	③				
6	准教授	吉田 智也	選択	会計学特論	③	他大学への転任のため 平成29年3月31日付けで辞任 (29)			
			必修	特別演習Ⅰ～Ⅱ	③				
			選択	特別演習Ⅲ～Ⅸ	③				
			必修	プロジェクト研究	③				
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)				
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
6	人	必修	18 科目	必修	3 科目	必修	0 科目	必修	15 科目
		選択	48 科目	選択	8 科目	選択	0 科目	選択	40 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	66 科目	計	11 科目	計	0 科目	計	55 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計(A) + (C)		後任補充状況の集計(B) + (D)			
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a) + (b) + (c)	①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)	
6 人	必修 : 18 科目	必修 : 3 科目	必修 : 0 科目	必修 : 15 科目	
	選択 : 48 科目	選択 : 8 科目	選択 : 0 科目	選択 : 40 科目	
	自由 : 0 科目	自由 : 0 科目	自由 : 0 科目	自由 : 0 科目	
	計 : 66 科目	計 : 11 科目	計 : 0 科目	計 : 55 科目	

- (注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>教員の辞任に係る授業科目は、平成27年度、平成28年度には通常開講しており、学生の修学上の問題はない。 なお、学生への周知については、変更後のシラバスにより周知した。</p>

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等 <該当なし>

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<人文社会科学研究科 経済経営専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	変更なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 研究科内にFD担当教員を置いている。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 研究科長を中心とする執行部とFD担当教員が中心となって随時開催している。</p> <p>c 委員会の審議事項等 FDの企画及び実施に関する事項、講演会等の開催に関する事項、FDに関する報告書の作成等に関する事項 その他FDに関する必要事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人文社会科学研究科リサーチセミナーの実施 ・ 学生による授業評価アンケートに対するレスポンス取りまとめ ・ FD懇談会での意見交換およびアンケートの実施 等 <p>b 実施方法 毎年度執行部とFD委員で検討し、定期的で開催するよう実施している</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む） 教員全員がいずれかの講習会や研修会に参加できるよう周知している</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 アンケートなどを実施し各教員へ周知し、改善を促している</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 年4回、学期末に全学的に実施している</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 全教員に対し、学生からの意見を集約しフィードバックしている</p>
--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

人文学・社会科学が融合した新研究科になった利点を積極的に活かし、柔軟な指導体制や英語のみで完結できるプログラムの設置など教育資源の効率的な活用を実現するなど国際化を推進している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年9月頃

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（平成29年9月頃を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成28年度に評価機関（独）大学改革支援・学位授与機構の大学機関別認証評価を受審した。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 9月 1日)